

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社東京ソワール
【英訳名】	TOKYO SOIR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 越 眞 二
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03(3475)1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 宮 本 幸 三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03(3475)1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 宮 本 幸 三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京ソワール関西支店 (大阪市中央区南船場二丁目5番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第 1 四半期 累計期間	第48期 第 1 四半期 累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31 日
売上高 (千円)	5, 228, 920	5, 248, 790	17, 107, 988
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	54, 891	193, 279	△341, 407
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△7, 764	89, 672	△286, 457
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	4, 049, 077	4, 049, 077	4, 049, 077
発行済株式総数 (株)	19, 300, 000	19, 300, 000	19, 300, 000
純資産額 (千円)	11, 693, 093	11, 150, 918	11, 340, 033
総資産額 (千円)	17, 921, 615	17, 661, 142	16, 795, 559
1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△0. 42	4. 89	△15. 60
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	6
自己資本比率 (%)	65. 2	63. 1	67. 5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△140, 353	△151, 823	△109, 472
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△51, 748	△17, 671	15, 306
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△85, 446	225, 175	△208, 040
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	805, 890	836, 911	781, 231

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、第48期第 1 四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期第 1 四半期累計期間及び第47期は 1 株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）における日本経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国を始めとする新興国経済の不確実性の高まりや、日銀のマイナス金利導入による金融市場への影響等のリスクも存在しており、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当アパレル業界におきましては、インバウンド需要を含む高額品需要も一部ではみられるものの、消費者の節約志向が継続している事に加えて、天候不順の影響もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社はキャリアとプライベートを両立する女性に向けたブランド「リフレクト」を百貨店販路向けに新規展開いたしました。あわせて、百貨店販路及び量販店販路では収益性の低いブランドの再編と低効率店舗の見直しに取り組んでおります。また、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」では、運営体制の強化と展開ブランドの拡大をおこない、他社との連携にも着手いたしました。フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では、既存店舗における売上拡大による収益向上に重点を置いた取り組みを継続するとともに、新規出店と不採算店舗からの撤退をおこないました。さらに、アウトレットモールでは常設店舗での売上拡大を進めることで、既存販路に対する商品鮮度の維持・向上への取り組みを強化しております。

この結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが31億90百万円（前年同四半期比3.3%増）、カラーフォーマルが11億85百万円（同0.6%減）、アクセサリ類が8億72百万円（同7.7%減）となり、当第1四半期累計期間の売上高は、19百万円増の52億48百万円（同0.4%増）となりました。

利益面では、生産時期の変更・生産地の見直し等の最適な生産体制の再構築への取り組みもあり、売上総利益率は前年同四半期比0.8ポイントアップの42.1%となりましたことから、売上総利益は前年同四半期比2.3%増の22億8百万円となりました。販売費及び一般管理費では、不採算店舗の見直し等による人件費の減少、物流コストの抑制、販売促進費、旅費交通費といったあらゆる経費の削減に取り組み、全体では前年同四半期比90百万円減（同4.3%減）となりました。その結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業利益は1億72百万円（前年同四半期比1億40百万円増）、経常利益は1億93百万円（同1億38百万円増）となりました。また、特別損失として減損損失3百万円（直営店の建物、工具、器具及び備品等）を計上したことから、四半期純利益は89百万円（前年同四半期は四半期純損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は176億61百万円となり、前事業年度末に比べて8億65百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の減少3億40百万円や棚卸資産の減少1億59百万円があったものの、売上債権の増加13億55百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて10億54百万円増加し65億10百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加4億26百万円や借入金の増加3億円、返品調整引当金の増加2億38百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて1億89百万円減少し111億50百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少2億22百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、55百万円増加し8億36百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億51百万円（前年同四半期は1億40百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の増加4億25百万円や返品調整引当金の増加2億38百万円、税引前四半期純利益1億89百万円があったものの、売上債権の増加13億55百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17百万円（前年同四半期は51百万円の支出）となりました。これは主に、預り保証金の返還による支出10百万円や敷金及び保証金の差入による支出9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億25百万円（前年同四半期は85百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出53百万円があったものの、短期借入金による増加3億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,300,000	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,300,000	19,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日	—	19,300,000	—	4,049,077	—	3,732,777

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 649,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,412,000	18,412	—
単元未満株式	普通株式 239,000	—	—
発行済株式総数	19,300,000	—	—
総株主の議決権	—	18,412	—

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式780株を含めて記載しております。
2. 「完全議決権株式（その他）」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式295,000株（議決権の数 295個）を含めております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ソワール	東京都港区南青山 1丁目1-1	649,000	—	649,000	3.36
計	—	649,000	—	649,000	3.36

- (注) 自己保有株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式295,000株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,231	836,911
受取手形及び売掛金	2,902,384	4,162,305
電子記録債権	383,781	478,957
商品及び製品	4,196,439	4,063,955
仕掛品	183,642	157,640
原材料	7,195	6,385
その他	408,236	356,558
流動資産合計	8,862,911	10,062,714
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他（純額）	1,307,406	1,277,763
有形固定資産合計	3,295,220	3,265,577
無形固定資産	108,244	101,447
投資その他の資産		
投資有価証券	2,469,623	2,128,952
賃貸不動産（純額）	1,560,390	1,558,055
その他	500,731	545,869
貸倒引当金	△1,564	△1,474
投資その他の資産合計	4,529,182	4,231,403
固定資産合計	7,932,647	7,598,428
資産合計	16,795,559	17,661,142
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,282	747,135
電子記録債務	2,056,262	2,632,690
短期借入金	—	300,000
未払法人税等	—	64,780
賞与引当金	—	58,113
返品調整引当金	342,000	580,000
資産除去債務	4,824	—
その他	812,299	813,362
流動負債合計	4,112,668	5,196,082
固定負債		
退職給付引当金	784,246	772,565
役員退職慰労引当金	192,840	197,854
資産除去債務	74,876	75,846
その他	290,894	267,874
固定負債合計	1,342,857	1,314,141
負債合計	5,455,525	6,510,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,163,578	3,197,300
自己株式	△346,266	△346,330
株主資本合計	10,599,167	10,632,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	740,866	518,093
評価・換算差額等合計	740,866	518,093
純資産合計	11,340,033	11,150,918
負債純資産合計	16,795,559	17,661,142

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,228,920	5,248,790
売上原価	3,070,280	3,040,580
売上総利益	2,158,639	2,208,209
販売費及び一般管理費	2,126,012	2,035,361
営業利益	32,627	172,848
営業外収益		
受取利息	3	33
受取配当金	2,266	3,546
受取賃貸料	21,690	17,201
受取ロイヤリティ	6,564	10,466
その他	3,086	3,795
営業外収益合計	33,611	35,043
営業外費用		
支払利息	264	1,219
賃貸費用	8,313	10,851
支払手数料	2,406	2,419
その他	363	121
営業外費用合計	11,348	14,613
経常利益	54,891	193,279
特別損失		
減損損失	—	3,511
特別損失合計	—	3,511
税引前四半期純利益	54,891	189,767
法人税、住民税及び事業税	98,595	49,823
法人税等調整額	△35,939	50,271
法人税等合計	62,656	100,095
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,764	89,672

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	54,891	189,767
減価償却費	46,328	51,273
減損損失	—	3,511
受取利息及び受取配当金	△2,270	△3,580
支払利息	264	1,219
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	249,000	238,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,702	58,113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,971	△11,680
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,022	5,014
売上債権の増減額 (△は増加)	△844,459	△1,355,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	333,423	159,296
前払費用の増減額 (△は増加)	48,943	62,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	179,132	425,581
未払金の増減額 (△は減少)	△166,208	△175,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,594	149,622
その他	26,715	19,390
小計	△131,214	△182,335
利息及び配当金の受取額	2,270	3,580
利息の支払額	△264	△1,305
法人税等の支払額	△22,431	△13,765
法人税等の還付額	11,287	42,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,353	△151,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,771	△3,773
固定資産の取得による支出	△41,578	△728
貸付けによる支出	△300	△8,630
貸付金の回収による収入	1,356	14,076
資産除去債務の履行による支出	—	△3,522
敷金及び保証金の差入による支出	△5,696	△9,042
敷金及び保証金の回収による収入	252	4,866
預り保証金の返還による支出	—	△10,920
その他	△2,009	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,748	△17,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
配当金の支払額	△70,049	△53,153
自己株式の取得による支出	△522	△64
リース債務の返済による支出	△14,874	△21,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,446	225,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277,548	55,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,438	781,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 805,890	※ 836,911

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	805,890 千円	836,911 千円
現金及び現金同等物	805,890 千円	836,911 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	74,646	4	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に保有する自社の株式295,000株に対する配当金1,180千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,950	3	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に保有する自社の株式295,000株に対する配当金885千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリー類の販売のみの単一事業であり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△)	△0円 42銭	4円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (千円)	△7,764	89,672
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (千円)	△7,764	89,672
普通株式の期中平均株式数(株)	18,365,080	18,354,918

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第1四半期累計期間295,000株、当第1四半期累計期間295,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月12日

株式会社東京ソワール

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。